

総務文教常任委員会

4 議案 可決

市政の運営方針や財務、税務、学校教育、社会教育に関することなどの議案等を審査しています。

行田市子育て世帯定住促進奨励金交付条例の一部を改正する条例

問 中古住宅取得に係る奨励金を加えることにより、転出をどれくらい抑制できると考えているのか。

答 近年における子育て世帯の市内中古住宅の取得実績や今後中古住宅の活用に目が向けられると考えた場合、年間20棟程度が売買の対象になると考えており、1世帯4人と考えた場合、80人ほどが抑制できるのではないかと考えている。

行田市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例

問 本案は職員の時間外勤務に関する改正であり、人事院の規則と同様の規則を制定することであるが、本市独自の考えを反映させることはできるのか。

答 職員の勤務時間については、国及び他の地方公共団体

の職員との間に差が生じないよう、地方公務員法で均衡の原則が規定されており、本市においても人事院規則と同様の改正を予定している。

平成31年度行田市一般会計予算

○地方交付税

問 合併算定替えにより、本市の地方交付税にどのような影響が出ているのか、また、その影響をどのように考えているのか。

答 平成28年度から合併算定替えによる地方交付税の縮減が始まっており、影響額は増加傾向にあることから、行政運営の効率化を図らなければ



審査風景

ならないと認識している。本市においては、行財政改革プログラム等を策定し、歳入、歳出の両面において改革に取り組んでいるところである。

また、国においても合併算定替えの縮減の影響が地方にとって大きいと考えており、平成26年度以降、「合併後の市町村の姿を踏まえた交付税算定の見直し」が行われている。これにより、合併算定替えの終了による影響が少なくなるよう措置されているところである。

○秩父鉄道整備促進協議会負担金

問 負担金の支出は平成30年度までとのことであったが、なぜ平成31年度も予算計上されているのか。

答 当面は平成30年度までとのことにより、沿線市町の協議会で合意形成が図られていたところである。しかし、秩父鉄道からの要請や国、県、沿線市町の協力により重大な

人身事故につながることをないよう、安全対策について一定の役割分担等により引き続き支援する必要があるという考えに基づき、平成31年度は継続したものである。なお、平成32年度以降については、今後協議会の中で検討されていくものであると考えている。

○臨時職員賃金

問 本市は、なぜ臨時職員が多いのか。

答 所属の業務繁忙や正規職員を配置できない育児休業者の代替等々の理由が考えられ、臨時職員については、各所属の業務内容や事務量に応じて任用している。なお、勤務形態が全てフルタイム勤務というわけではなく、短時間勤務者等もあり、一概に臨時職員数をもって多少を比較することはできないと考えている。また、定員管理についても徹底しているところである。

○自動車借上料

問 自動車借上料に関し、学校再編に係る交流事業を行うためのバスの借上料とのことであるが、その詳細は。

答 主に小学校の過小規模校に対し、他の学校と交流する

ことにより、一定の集団の中で授業を受け、話し合い等を通じてお互いが考えることなどを目的として実施するものである。また、予算ベースで延べ40回実施可能であり、どの学校がどの学校と交流するか、どのような内容で交流するかについては、各小学校及び教育委員会で検討しているところである。

○学校間をバスで往復するなどの煩雑さや準備等を考えた場合、各学校に負担がかかることが予測されるがどうか。

答 学校間の移動時間や授業等を考えた場合、カリキュラムを編成する段階で綿密に検討する必要があると考えられる。具体的にはこれからであるが、学校現場に混乱が生じないよう実施していきたい。

